

経済環境

県内経済は、建設関連が弱含みで推移しましたが、底堅い個人消費や堅調さを取り戻した観光関連に支えられ、概ね持ち直しの動きがみられました。個人消費関連では、百貨店売上高が他業態との競合から年度後半にかけて低調となりましたが、スーパー売上高は食料品を中心に堅調に推移しました。また、家電販売は総じてみると弱含みとなりましたが、新車販売は軽乗用車や小型乗用車を主体に好調な展開となりました。建設関連では、住宅着工戸数が貸家の堅調さに支えられ高水準となりましたが、持家建設が低調であったことで建設資材への波及が弱く、公共工事も年度前半の落ち込みが大きかったことから、基調としては幾分弱含みで推移しました。観光関連では、前年度の米国同時中枢テロの直後に落ち込んだ入域観光客数が誘客キャンペーンや全国からの支援ツアーなどにより急回復に転じ、その後も堅調に推移しました。

業績のご報告《主な経営指標の推移》

回次 決算年月	第83期 平成11年3月	第84期 平成12年3月	第85期 平成13年3月	第86期 平成14年3月	第87期 平成15年3月
経常収益	48,588百万円	44,428百万円	47,238百万円	42,842百万円	41,087百万円
経常利益(は経常損失)	18,662百万円	22,415百万円	4,737百万円	927百万円	4,528百万円
当期純利益(は当期純損失)	11,453百万円	23,983百万円	5,190百万円	4,875百万円	4,137百万円
業務純益	6,223百万円	6,921百万円	10,195百万円	12,968百万円	13,783百万円
資本金	12,769百万円	24,127百万円	44,127百万円	44,127百万円	44,127百万円
発行済株式総数	普通株 14,346千株	普通株 28,907千株	普通株 28,907千株 優先株 8,000千株	普通株 28,907千株 優先株 8,000千株	普通株 28,907千株 優先株 8,000千株
純資産額	37,917百万円	36,290百万円	80,366百万円	83,408百万円	86,645百万円
総資産額	1,417,541百万円	1,403,537百万円	1,440,463百万円	1,422,264百万円	1,417,705百万円
預金残高(銀行勘定)	1,172,253百万円	1,162,348百万円	1,212,170百万円	1,222,030百万円	1,267,342百万円
貸出金残高(銀行勘定)	990,154百万円	1,004,800百万円	1,031,672百万円	1,026,033百万円	1,067,397百万円
有価証券残高	133,914百万円	172,118百万円	173,350百万円	205,391百万円	203,288百万円
1株当たり純資産額 注3,10	2,642.98円	1,255.40円	1,396.43円	1,501.75円	1,593.36円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	50.00円 (25.00円)	— (—)	15.00円 (—)	40.00円 (20.00)	40.00円 (25.00)
1株当たり当期純利益 注5,10 (は1株当たり当期純損失)	798.30円	1,106.92円	169.09円	147.92円	122.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 注6,10	—	—	96.73円	71.06円	59.72円
単体自己資本比率(国内基準) 注7	5.78%	7.02%	9.23%	9.35%	10.19%
自己資本利益率	—	64.64%	12.75%	10.21%	7.86%
株価収益率	—	—	8.87倍	8.80倍	12.52倍
配当性向 注8	—	—	8.87%	27.04%	32.68%
従業員数 注9 (ほか、平均臨時従業員数)	1,687人 —	1,534人 (103)	1,362人 (88)	1,325人 (139)	1,277人 (162)
信託報酬	2,268百万円	3,157百万円	2,458百万円	832百万円	1,130百万円
信託財産額	181,822百万円	169,878百万円	147,041百万円	107,399百万円	80,391百万円
信託勘定貸出金残高	133,278百万円	115,849百万円	96,402百万円	77,285百万円	62,536百万円

(注)1. 第83期(平成11年3月)の財務諸表における子会社・関連会社の範囲および税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項および「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しております。

2. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 第85期の「1株当たり純資産額」は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。

4. 第87期(平成15年3月)中間配当についての取締役会決議は平成14年11月22日に行いました。

5. 第85期の「1株当たり当期純利益」は、当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。

6. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は第83期については転換社債等潜在株式がないため、第84期は純損失が計上されているため、記載しておりません。

7. 第86期(平成14年3月)から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

8. 第87期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という)の算定に当たっては、「1株当たりの当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

9. 従業員数は、第84期(平成12年3月)から就業人員数を表示しております。

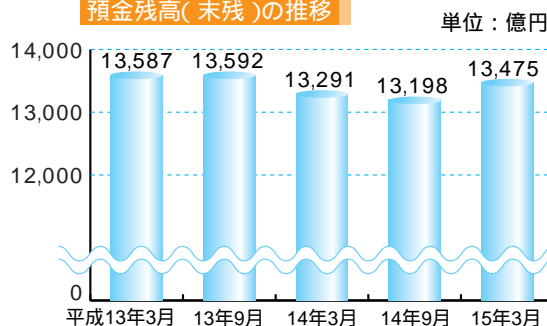
平成14年度の業績概況

預金 預金残高は安定的に増加

預金は、流動性預金、定期性預金ともに増加し、銀行勘定の期末残高は期中453億円増加して1兆2,673億円となりました。合同運用指定金銭信託は、低金利の継続などから銀行勘定の預金商品へのシフトが進み、期中269億円減少の801億円となりました。

銀行・信託勘定合計残高では期中183億円増加して1兆3,475億円となりました。部門別では、景気低迷の影響で法人預金は減少しましたが、全体の約7割を占める個人預金は期中183億円の増加となり、預金全体としては安定的に推移しました。

預金残高(末残)の推移

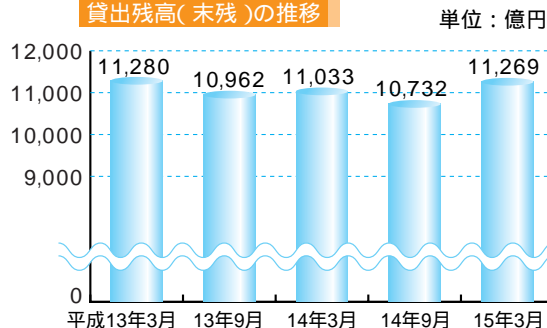


貸出金 個人部門は堅調なもの法人部門は低調に推移

貸出金は、景気低迷の長期化により事業性資金の需要は減少しましたが、住宅ローンを中心とする個人部門の増加に加え、沖縄県年金福祉協会から住宅融資債権を244億円譲り受けたことなどから、銀行勘定の期末残高は期中383億円増加し1兆643億円となりました。

信託勘定貸出は期中147億円減少し625億円となりました。銀行・信託勘定合計残高では期中236億円増加し1兆1,269億円となりました。

貸出残高(末残)の推移

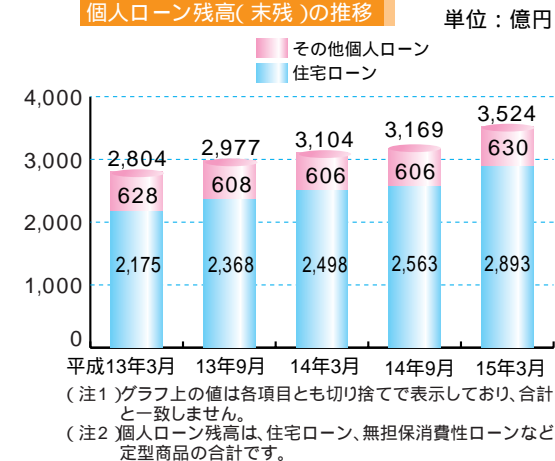


個人ローン 個人ローンは引き続き順調に増加

りゅうぎんは、「ローンならりゅうぎん」というブランドイメージの確立を目指して、積極的に個人ローンを推進しています。主力の住宅ローンは「ガン保障特約付き住宅ローン」を平成14年6月から発売したほか、ご融資期間の延長や夫婦連帯債務の取扱開始などにより、期中395億円増加し順調に推移しました。

その他の個人ローンについては、「給振フリーローン」の発売に加え、お客さまが銀行窓口へお越しいただくことなく、郵便でカードローンのお申込・借入手続きがすべて完了する「ポストでローン」を発売するなど、商品の充実に努めました。

個人ローン残高(末残)の推移



有価証券・外国為替 有価証券残高はほぼ横ばい

有価証券の期末残高は、期中21億円減少して2,032億円となりました。また、外国為替の期中取扱高は、外貨預金など資本取引の減少から前期比56億52百万ドル減少して50億32百万ドルとなりました。

有価証券(末残)の推移

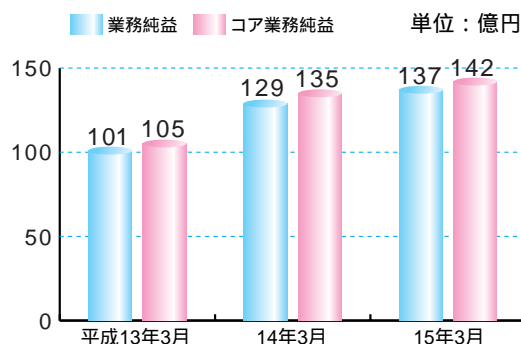


業務純益・コア業務純益 過去最高を計上

業務純益は、銀行が預金や貸出金、為替業務などの本業部門でどれだけの利益を上げたかを表す指標で、一般企業という営業利益に相当します。平成15年3月期の業務純益は、預金・貸出収支の改善や有価証券利息の増加、経費の圧縮などにより、前期比8億円増加して137億円となりました。

また、業務純益は、臨時的収入に近い国債関係損益や一般貸倒引当金繰入などの信用コストを含むため、利益額が大きく変動することがあります。最近では、こうした一時的変動の影響を除いたコア業務純益^(注)が実質的な収益力を表す指標として注目されています。平成15年3月期のコア業務純益は、前期比6億円増加し過去最高となる142億円を計上しました。

業務純益・コア業務純益の推移



(注)コア業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入、信託勘定償却、国債等債券損益(5勘定戻)を除いて算出します。

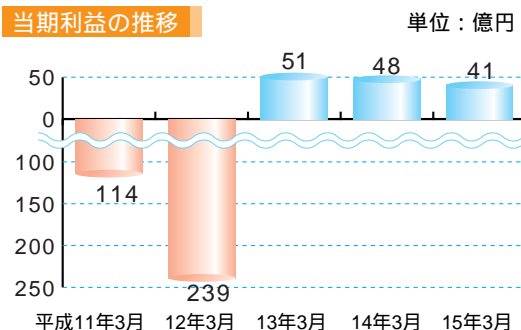
経常利益・当期利益 当期利益は過去3番目の高水準

経常利益は、預金・貸出収支の改善や有価証券利息の増加に加え、不良債権処理が減少したことなどから、前期比36億1百万円増加の45億28百万円となりました。

当期利益は、法人事業税の外形標準課税制度導入の影響などから、前期比7億38百万円減少の41億37百万円となりましたが、利益水準としては、過去3番目の高い水準を維持しております。

平成15年度の業績については、引き続き経営の効率化とお客さまのニーズへの的確な対応に努め、58億円の当期利益を予想しております。また、普通株式の配当は年間40円を予定しております。

当期利益の推移



平成15年度業績予想

	15年度予想	14年度実績	増減額
経常収益	404億円	410億円	6億円
経常利益	90億円	45億円	45億円
当期利益	58億円	41億円	17億円

開示債権 開示債権比率は改善

平成15年3月期の金融再生法に基づく開示債権額は、資産査定を厳格に実施する一方で、問題債権の良化にも努めた結果、平成15年3月期比215億円減少し、1,319億円となりました。資産の健全化は依然として喫緊の課題であり、平成15年度以降も引き続き開示債権額の圧縮に強力に取り組んでまいります。

開示債権の推移(銀行・信託勘定合計)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
破産更生等債権	286億円	323億円	329億円	427億円
危険債権	529億円	683億円	656億円	412億円
要管理債権	312億円	458億円	548億円	480億円
小計	1,128億円	1,465億円	1,534億円	1,319億円
正常債権	10,868億円	10,510億円	10,117億円	10,243億円
合計	11,996億円	11,975億円	11,652億円	11,562億円
開示債権比率	9.40%	12.23%	13.16%	11.41%

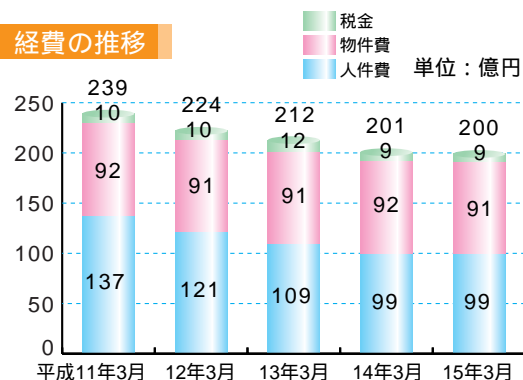
経営の効率化 経営の効率化は着実に進む

人件費は、退職給付関連の割引率引き下げなどにより、退職給付費用は増加しましたが、行員数の削減(期末人員で前期比56名)や業務効率化などにより、前期比7百万円減少の99億32百万円となりました。物件費は減価償却費や賃借料の削減などにより、前期比1億58百万円減少の91億9百万円となりました。税金を含む経費全体では、前期比1億86百万円減少の200億4百万円となりました。

こうした経費削減により、経営効率化の指標であるOHR^(注1)は平成14年9月期58.4%、平成15年3月期59.2%となり、同規模地銀平均^(注2)の67.6%(平成14年9月期)、地銀平均62.7%(平成14年9月期)と比較して良好な状況にあります。

当行は、引き続き競争力の強化につながる新規投資を積極的に進めるとともに、収益力向上と経費抑制のバランスを取りながら、経営効率の向上に努めてまいります。

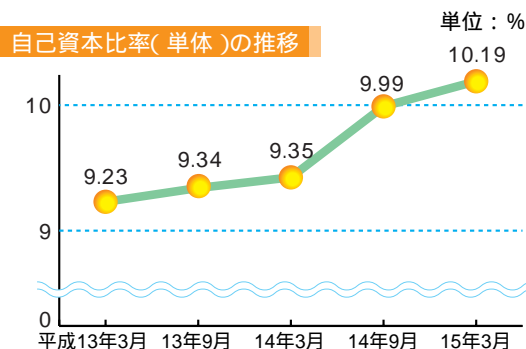
経費の推移



- (注1) OHRは、経費÷業務粗利益で算出し、いかに少ない経費で多くの収益を上げたかを表します。値が小さいほど経営効率化が進んでいます。
- (注2) 同規模地銀平均は、地方銀行協会が定める資金量規模が当行と同程度の銀行グループ(13行)の平均値です。
- (注3) グラフ上の値は各項目とも切り捨てで表示しており、合計と一致しません。

自己資本比率 国内基準の2倍以上の10.19%

自己資本比率は、経営の安全性や健全性を図る指標の一つで、企業の利益や資本金などが資産(貸出金等)規模に対してどのくらい充実しているかを表しています。この比率は、海外に営業拠点を持つ銀行は8%以上、当行のように国内のみで営業している銀行は4%以上(国内基準)が必要とされています。当行の平成15年3月期の自己資本比率は国内基準の2倍以上となる10.19%を確保しています。



格付け A-(シングルAマイナス)を取得

格付けは、企業が発行する債券などの元金および利息の支払いが、約定通り履行される確実性の度合いを、公正な第三者である格付機関が評価し、その結果を記号で表したものです。

当行は、日本の代表的な格付機関である日本格付研究所の格付け^(注)を取得しており、20ランク中上位から7番目となる「A-(シングルAマイナス)」の良好な評価を得ています。当行は今後とも、収益力の強化や自己資本比率の向上を図り、格付けの向上に努めてまいります。

(注) 格付けは、「AAA」から「D」までの10段階に分かれています。また、「AA」から「B」までの格付け記号には、同一等級内での相対的位置を示すものとして、「+」もしくは「-」の符号による区分があります。その符号も含めてランク付けした場合には、20ランクとなります。

格付けの定義

格付け記号	定義
AAA	債務履行の確実性が最も高い。
AA(+)	債務履行の確実性は非常に高い。
A(+)	債務履行の確実性は高い。
BBB(+)	債務履行の確実性は認められるが、上位等級に比べて、将来、債務履行の確実性が低下する可能性がある。
BB(+)	債務履行に当面問題はないが、将来まで確実であるとは言えない。
B(+)	債務履行の確実性に乏しく、懸念される要素がある。
CCC	現在においても不安な要素があり、債務不履行に陥る危険性がある。
CC	債務不履行に陥る危険性が高い。
C	債務不履行に陥る危険性が極めて高い。
D	債務不履行に陥っている。